



TITLE:

「満州国」 鋳工業生産力の水準と構造

AUTHOR(S):

山本, 有造

CITATION:

山本, 有造. 「満州国」 鋳工業生産力の水準と構造. 人文學報 2003, 88: 1-32

ISSUE DATE:

2003-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48612>

RIGHT:

「満洲国」鉦工業生産力の水準と構造*

山 本 有 造

はじめに

I 「満洲国」成立前の「満洲」鉦工業

II 「満洲国」経済建設計画の展開

III 「産業開発五ヵ年計画」の実績

IV 太平洋戦争下の「満洲国」鉦工業

むすび

は じ め に

小論は、「満洲国」段階における「満洲」経済の生産力 — その水準および構造 — の変化を、マクロ的かつ統計実証的に跡づけようとする試みの一環である。前 2 稿 (山本 [1996], 山本 [1997]) に引き続き、ここでは「満洲国」経済開発の主軸をなした鉦工業を中心に考える。

以下、第 I 節において「満洲国」以前の「満洲」鉦工業の状況を概観した後、第 II 節では「満洲国」期 14 年間における経済建設計画の変遷を要約的にサーヴェイする。次いで第 III 節では、いわゆる第 1 次、第 2 次「満洲産業開発五ヵ年計画」期を中心に開発計画の成果ないし実績を検討し、最後の第 IV 節において、その帰結としての 1945 年 8 月敗戦直前における満洲鉦工業の状況を観察する。

なお、「満洲国」崩壊後の状況と残存生産力については、あらためて別稿で論ずることとする。

I 「満洲国」成立前の「満洲」鉦工業

20 世紀前半期における「満洲」経済の構造を鳥瞰し、その特質を「寡占的二重植民地経済」

*) 本稿は、文部科学省科学研究費・基盤研究 (A)「日本と中国の経済成長過程の国民経済計算体系による長期時系列推計と分析」(研究代表者・松田芳郎)の助成により行われた研究成果の一部である。同組織の定例研究会 (2002 年 2 月 22 日)でその概略を報告し、参加各位から種々コメントを頂いたが、浜田文雅教授から寄せられた統計処理に関する貴重な示唆を特記し、感謝する。なお本稿の叙述の一部には旧稿 (山本 [1986])を利用している。

の展開と表現した石田興平は、その意味するところをつぎのように要約した(石田[1964] 3頁)。

上からの帝国主義的な投資植民地化は、下からの民族的な中国移住植民地化を促進し、また逆に後者が前者を可能ならしめるという関係を通じて、満洲経済は、移住植民地と投資植民地との相互媒介的な二重構造をもつ特殊な植民地経済となっていたのである。しかも、ここでは、中国、ロシア、日本という三つの植民主体による寡占、従って、相互利用ないし相互における支配の拡大のための闘争を展開し乍ら、満洲の矛盾にみちた植民地経済が展開された。この意味で、私はこれを特色付けて、「寡占的二重植民地経済」と呼ぶこととした。

中国(漢)民族による移住植民地化とロシア・日本資本による投資植民地化との相互媒介的な二重構造的発展という構図は、一義的には、大豆を中心とする農業生産物の生産部門とそれらを運輸・輸出する流通部門、ひいては農業部門に対する鉱工サービス業部門との分業をイメージさせる。しかし、第一次大戦後 1920-1930 年代に急速に進展する「東北地域経済の民族主義的再編成」(西村[1984] 209 頁)は、(移住中国資本の土着化とともに、)非農(鉱工サービス業)部門においても「植民地資本主義」に対抗する「土着資本主義」の発展を促した。「満洲事変」前夜の満洲鉱工業に見られたこの二重性、「植民地資本主義」と「土着資本主義」の並存・対抗を比喩的にとらえて、「大連型」対「奉天型」(ならびにその中間型としての「ハルビン型」)に模式化したのは中西功であった(中西[1935])。

大連港から発して関東州および満鉄附属地に蟠踞した日本の植民地資本主義、リーマーの表現を借りれば「無限の分枝を持てる南満洲鉄道会社のそれから小売商人及び飲食店所有者のそれに至るまで列んだ」日本資本(リーマー[1939] 452 頁)の概略については、別稿で触れた(山本[1993] 第Ⅲ節 1)。これに対して奉天は、「支那移民に附属して渡来した支那商業資本が持ち込んだ手工業生産の広汎に発達した所」であったが、第一次大戦時の列国の後退に乗じて奉天工業には急速な発展と質的な変化がもたらされた。すなわち、農産品加工を中心とする土着三大工業(油房、磨房、焼鍋)に加えて、織布、繊維加工あるいは煙草などにも工場生産としての定着が見られた。「かくて、戦後の奉天の特徴は、手工業又は家内工業から広汎に零細マニユファクチュアへの編成替を行ひつゝ、而も(満洲)事変前に於いては、その上に軍閥の官営企業＝軍事機構が構築されて居た点に在つたと謂える。その官営企業は奉天に於いては奉天紡紗廠を初め肇信窯業公司、八王子啤酒公司、純益絲公司(花絲、紬等)、東北大学工廠(機械)、奉天電燈廠、奉天兵工廠、奉天造幣廠、奉天被服廠、奉天硝礦局、大亨公司(後の満洲工廠)、奉天航空廠に於ける鉱業採掘権の独占、およびその経営(鉱務局)等であった。而もこれらの官営資本は東三省官銀号、吉林永衡官銀号、辺業銀行、広信公司等の高利貸的商業＝銀行資本と纏れ合つて、

それらの附属事業と共に事変前の広汎な官営事業の独占を強化して居た」（中西〔1935〕163頁）。

これらに対して、東清鉄道と松花江航運の交叉点に位置し、ロシア帝政の極東拠点として成立したハルピンは、第一次大戦とロシア革命を経て大きな質的転換を遂げ、「大連型」とも「奉天型」とも異なる「ハルピン型」を形成するに至った。その特徴の第1は、旧ロシア資本が土着資本のなかに急速に融合・解消したこと、第2に、軍閥官僚資本の支配から相対的に自由であったことであり、その結果「自由で氾濫的な」土着資本の発達が見られたのである。「かくて、北満及びハルピン全体の工業を見れば、（1）63工場と1,444台の水圧搾機、1,090台の螺旋搾機を持ち、1931年に於いては2万7千余車の豆粕生産高を持った油房、（2）49の工場を北満各地に持った製粉業、（3）酒精工場（13工場）、麦酒（10工場）、火酒（14工場）、製糖（2工場）、（4）北満電気、旧哈爾濱電業公司等を前面に出しつつ、（5）家畜及び各地の零細工業が之に続いた——かくの如きものであった」（中西〔1935〕166頁）。

こうして、満洲事変前の「満洲」工業は、主として日本資本（ならびに中国官僚資本）が経営する近代的工業および日本資本と土着資本が角逐する在来的工業との組み合わせの上に成り立ち、採取産業としての鉱業では、日本資本の圧倒的支配の下に石炭および鉄礦採掘がその中枢的地位を占めた。この時期の満洲鉱工業を全般的に示す統計がないため、その生産・資本・経営の状況を実証することは甚だ難しい。ここでは1932年現在の全満工場調査の数値から、上に述べた民族的二重性の一端を表1に示しておこう¹⁾。

1932年現在の全満洲工場総数は4,079、ただし現在休業中の196を除けば3,883。これを業種別の割合で見れば、「織布莫大小製造を中心とする紡績工業に属するもの最も多く総数の

表1 満洲工業における業種別・国籍別工場数ならびに投資額（1932年現在）

	工 場 数		投 資 額	
	実 数	割合 (%)	実数 (百万円)	割合 (%)
金 属 工 業	248	6	34.61	14
機 械 器 具 工 業	223	6	27.65	11
窯 業	510	13	18.29	8
紡 績 工 業	800	21	23.92	10
化 学 工 業	641	17	60.02	25
食 料 品 工 業	712	18	48.88	20
雑 工 業	749	19	28.95	12
合 計	3,883	100	242.32	100
日 本 資 本	727	18	154.37	64
中 国 資 本	3,081	80	67.98	28
其 他 外 国	75	2	19.97	8

出所：満鉄産業部『満洲経済綜観』1937年、161-162頁。原資料は、満鉄経済調査会『満洲産業統計』昭和7年（1932年）版。

注1）本統計は原則として5人以上の職工を使用する設備を有し、または常時5人以上の職工を使用する工場を調査範囲とする。

注2）国籍別は経営者の国籍による。合併事業は「其他外国」に含む。

注3）投資額は可及的工場実投資額を示す。

21%を占め、之に垂いで、印刷、製材木製品、被服、皮革製品製造を中心とする雑工業の19%、醸造、製粉、精穀を中心とする食料品工業の18%、油房を中心とする化学工業の17%、煉瓦、石灰を中心とする窯業の13%、金属製品を中心とする金属工業の6%、車輛を中心とする機械器具工業の6%の順序を示して居る」(『満洲経済綜観』1937年、161頁)。またこれを経営者の国籍別で見ると、日本人工場18%、中国人工場80%、その他2%。しかし投下資本額で見ると、日本人資本64%、中国人資本28%、その他8%、と大きく逆転し、中国人資本に対する日本人資本の優位性が顕著に表れていた。

Ⅱ 「満洲国」経済建設計画の展開

「満洲国」期14年間(1932年-45年;昭和7年-20年;大同元年-康德12年)の経済史を時期区分するにあたっては、工業化を中心とする「満洲国」経済建設プランの策定段階という視点から見て、これを3期に分けて観察するのが通例である。

(1) 「第一期経済建設」期(1932年-1936年)

(2) 「第二期経済建設」期(第1次「産業開発五ヶ年計画」期)(1937年-1941年)

(3) 戦時経済期(1942年-1945年)

この時期区分はまた、各期が日本近代史における「満洲事変」期、「日中戦争」期、「太平洋戦争」期とほぼ一致するという点でも便利である。

しかしまた別に、満洲国経済建設の目的あるいは理念に着目して、その主潮流が「現地調弁主義」の方針から「対日寄与主義」の方針へと転換したことを重視しようとする見解もある。すなわち、「満洲国」経済建設の目的には、「日満一体」的国防アウトルキー経済の樹立という基本的な大枠の中で、(a)「満洲国」に一定自立的な重工業地帯を建設するという「現地調弁主義」の方針と(b)日本本土に対する資源送還を重視するいわゆる「対日寄与主義」の方針という二つの方針が対立した。これらは「満洲国」期を通じて並行的に存在したが、1937年7月の日中戦争の勃発により前者から後者への重点移行がはじまり、日米関係の悪化とともに1940年5月以降これが決定的となったとする見解である。この観点に立つならば、満洲国経済の14年は、1937-40年を過渡期として前半と後半に大きく二分される。

以下本節では、これら2つの見解を総合しつつ、満洲国における経済建設計画の展開を要約的にサーヴェイする²⁾。

1 「満洲国第1期経済建設」

建国宣言から1年、1933年3月1日満洲国政府は「満洲国経済建設綱要」を公表し、満洲国経済建設の基本理念を明らかにした。全10項のうち「第二 経済建設ノ根本方針」におい

では「無統制ナル資本主義経済ノ弊害ニ鑑ミ之ニ所要ノ国家的統制ヲ加ヘ」ることを骨子として、その実現のための4大根本方針をつぎのように定めた。

1. 曰ク、国民全体ノ利益ヲ基調トシ、資源開拓実業振興ノ利益ガ一部階級ニ壟断サルルノ弊ヲ除キ、万民共楽ナラシムルヲ以テ方針第一トス
2. 曰ク、国内賦存ノ凡有資源ヲ有効ニ開発シ経済各部門ノ総合的発達ヲ計ル為メ、重要経済部門ニハ国家的統制ヲ加ヘ合理化方策ヲ講ズルヲ以テ方針第二トス
3. 曰ク、利源ノ開拓実業ノ奨励ニ当リテハ門戸開放機会均等ノ精神ニ則リ広ク世界ニ資本ヲ求メ、特ニ先進諸国技術経験其ノ他凡有文明ノ粹ヲ蒐メテ之ヲ適切有効ニ利用スルヲ以テ方針第三トス
4. 曰ク、東亜経済ノ融合合理化ヲ目途トシ、先ヅ善隣日本トノ相互依存ノ経済関係ニ鑑ミ同国トノ協調ニ重点ヲ置キ、相互扶助ノ関係ヲ益々緊密ナラシム之ヲ以テ方針第四トス

以上は、「満洲国」建国にあたった「革新的」軍部・官僚の経済イデオロギーを端的に表明したものであったが、こうした国家社会主義的色彩の強い統制経済の全面的追及は当時日本の政財界に「満洲」独走の印象を与え、「満洲」開発への参加意欲を冷却化させるものであった。

ここにおいて、日満間の利害調整が必要とされ、翌1934年3月、日本政府は「日満経済統制方策要綱」を閣議決定し、「適地適応主義」に則った日満経済の合理的融合に力点を置いた基本方針を示した。なお、この「要綱」に基づく両国協議機関として「日満経済共同委員会」が設置されることになった。

満洲国政府もまた、1934年6月にはいわゆる「一般企業に対する声明」を発し、「資本家入るべからず」を印象付けた先の方針の緩和を試みた。

政府ハ客年3月1日経済建設ニ関スル声明書ヲ発表シ、以テ我満洲国ノ経済建設ニ関スル大体ノ方針ヲ示ス所アリタルガ、右声明書ニ於テハ満洲国ニ於ケル各般ノ事業中一般民間ノ経営ニ委セララルモノノ範圍必ズシモ明カナラズ、民間事業家ニ対シ稍趣旨徹底ヲ欠キタルヤニ観測セラレタルモ、既ニ政府ニ於テハ関係方面ノ意向ヲモ徴シ慎重審議ヲ重ネタル結果、国防上重要ナル産業公共公益の事業及一般産業ノ根本基礎タル産業即チ交通通信、鉄鋼、軽金属、金、石炭、石油、自動車、硫安、「ソーダ」、採木等ノ事業ニ付テハ特別ノ措置ヲ講ズルコトトセルガ、其ノ他ノ一般企業ニ付テハ事業ノ性質ニ応ジ時ニ或種ノ行政的統制ヲ加フルコトアルベキモ、大体広ク民間ノ進出経営ヲ歓迎スルモノナリ

こうした緩和措置にもかかわらず、満洲国側において統制経済樹立という大原則を大きく変

更する意思なく、また日本資本側においても朝鮮など公式植民地への投資が選好された結果、この「満洲国第1期経済建設」時期の開発投資は、概して下記の2つの特色を有した。

(1) 重要産業の企業体が、主に、「特殊会社」(特に制定された法律に基づく会社)ないし「準特殊会社」(命令によりその機能を特殊会社に準ずるとされた会社)の形態をとって創立されたこと。

(2) これら1936年までに創立された特殊・準特殊会社の資本金は、満洲国が(主に敵産の現物出資という形で)3分の1、南満洲鉄道株式会社(以下、満鉄と略称)が3分の1、其の他が3分の1という構成であり、現実の資金調達のうえで満鉄の果たした役割が重要であったこと。

これら2つの特徴は表2の示すところに良く表れている。

表2 特殊・準特殊会社一覧表(1936年末現在)

(単位:千円)

会 社 名	創 立 年 月	払 込 資本金 (A)	業 務 内 容	出 資 者					
				満洲国 政府 (B)	内現物	満鉄 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	其 他
満洲中央銀行	1932. 6	15,000	中央銀行業務	15,000	—	—	100.0	—	住友合資出資
満洲航空会社	1932. 9	8,000	航空業務	2,150	1,100	1,650	26.9	20.6	
満洲電信電話	1933. 8	36,250	電信電話事業	6,000	6,000	1,750	16.6	4.8	日石，三井，三菱出資
満 洲 石 油	1934. 2	7,500	石油精製採掘	2,625	—	2,250	35.0	30.0	
同和自動車工業	1934. 3	3,200	自動車組立	200	200	1,450	6.3	45.3	日本自動車関係業者出資
大 安 汽 船	1934. 3	350	船舶運航	288	—	—	82.3	—	東拓其他出資
満洲棉花会社	1934. 4	500	棉花買入	250	—	—	50.0	—	
満洲炭鉱会社	1934. 5	16,000	石炭採掘，販売	6,922	6,922	8,000	43.3	50.0	在満中小電気会社出資
満洲採金会社	1934. 5	7,175	採金及精製	3,655	2,330	2,500	50.9	34.8	
満洲電業会社	1934. 11	90,000	電灯，電力事業	17,694	16,147	45,170	19.7	50.2	大倉組
奉天工業土地	1935. 3	5,500	工業土地経営	2,750	989	2,750	50.0	50.0	
満洲鉱業開発	1935. 8	3,100	鉱業権取得	1,750	1,000	1,350	56.5	43.5	大倉組
本溪湖煤鉄公司	1935. 9	10,000	製鉄事業	4,000	4,000	—	40.0	—	
満洲火薬販売会社	1935. 11	375	火薬類販売	188	—	38	50.1	10.1	大倉組
満洲拓殖会社	1936. 1	12,000	日本人移民事業	4,000	—	4,000	33.3	33.3	
満洲林業会社	1936. 2	2,500	森林開発事業	1,250	—	625	50.0	25.0	大倉組
満洲塩業会社	1936. 4	1,250	塩製造販売	313	—	250	25.0	20.0	
満洲曹達会社	1936. 5	4,000	曹達，爆薬製造	—	—	1,000	—	25.0	大倉組
奉 天 造 兵 所	1936. 7	4,600	兵器，弾薬製造	2,300	2,300	—	50.0	—	
満洲弘報協会	1936. 9	1,875	新聞事業	542	542	1,208	28.9	64.4	大倉組
日満商事会社	1936. 10	6,000	物品売買，委託	—	—	3,600	—	60.0	
満洲生命保険	1936. 10	1,500	生命保険事業	750	—	—	50.0	—	大倉組
満洲計器会社	1936. 10	1,500	計器製造	750	—	—	50.0	—	
満 洲 軽 金 属	1936. 11	6,250	アルミニウム製造	2,500	—	3,500	40.0	56.0	大倉組
満洲興業銀行	1936. 12	15,000	産業金融	7,500	—	—	50.0	—	
合 計		259,425		83,377	41,530	81,091	32.1	31.3	

出所: 小林 [1975] 第2-1表, および小林 [1976] 第1表。原資料は、満洲帝国政府(編) [1969] 556-561頁, および「満洲主要会社設立趣意書並に企業目論見書集」(『満鉄調査月報』第15巻第4号~第7号, 1935年)。

経済建設に関わるこの時期の成果を一言でいえば、「経済再編」ないしは「建設準備」にあったというべく、その内容は次ぎのように要約される。「以上の如く満洲国第1期における経済建設は、多くは主義方針と開発の大体の方向を定めたことが主要な業績と言ふべきであって、生産方面に於ては見るべき施策も成果もなかった。ただ特徴に値する事は金融制度の統一安定で之は此の期間に於ける実質的の成果の最大なるものであり世界の驚異としたところである」（大蔵省管理局〔1950〕満洲編第1分冊、75頁）。なお、この時期の貨幣金融制度の整備については、すでにすぐれた先行業績が存在する³⁾。

2 「満洲産業開発五箇年計画」

1937年を境に、満洲国経済はいわゆる「第2期経済建設」期に入ることになった。その立案過程の概要は次ぎのごとくである。

1936年8月、関東軍司令部は「満洲国第二期経済建設要綱」を発表し、「日満共同防衛上必要ナル諸施設ノ実現ヲ期スル」ことを目的とした経済開発への本格的な取組みを明らかにした。その際、特に「国防上必要ナル産業ニ付テハ有事ノ際成シ得ル限り大陸ニ於ケル軍需ノ自給自足ヲ目途トスベキモ、差当り在満現存産業ノ内容ノ充実ヲ図ルト共ニ、国防上ノ見地ヨリ満洲ニ於テ開発スルヲ便且必要トスル産業ハ成シ得ル限り之ヲ満洲ニ於テ発展セシムルコトニカムルモノトス」とし、長期的には満洲における自給自足の軍需産業の確立を目指すが、当面は「鉄、石炭、石油、電気等ノ基礎的産業ノ開発ニ力ヲ注グ」ものとされた。

こうした日満共同防衛上からする満洲経済開発計画は、1934年3月日本政府（閣議）決定の「日満経済統制方策要綱」に連動し、また1935年秋以降の陸軍省部（特に参謀本部作戦課長・石原莞爾を中心とするグループ）の対満政策が反映していた。これを受けて、満洲現地においても関東軍、満洲国、満鉄の3者による協議が急速に進み、1936年10月には五ヵ年計画案の骨格が定められた。

1937年1月25日の関東軍司令部「満洲産業開発五年計画綱要」は、「関東軍最終決定案」などと呼ばれ、五ヵ年計画の大綱を決定したものであるが、その「第1. 方針」においては、「有事ノ際必要ナル資源ノ現地開発ニ重点ヲ置キ、併テ成シ得ル限り国内ノ自給自足ト日本不足資源ノ供給トヲ図リ、将来ニ於ケル満洲国産業開発ノ根幹ヲ確立スル為」、開発の重点目標を次ぎのように定めるとした。

1. 鉱工業部門ニアリテハ

（イ） 兵器、飛行機、自動車、車輛等ノ軍需関係産業ノ確立ヲ期スルコト

（ロ） 鉄、液体燃料、石炭、電力等ノ基礎的重要産業ヲ開発シ、特ニ国防上必要ナル鉄、液体燃料ノ開発ニ重点ヲ置クコト

2. 農畜産部門ニアリテハ

(イ) 小麦, 大麦, 燕麦, 麻, 棉花等ノ軍需関係農産資源ニ付凡ユル方法ヲ講ジ, 極力増産ヲ図ルコト

(ロ) 米ノ増産計画ニ付テハ日本人移民ニ依ルモノトシ, 米ノ日本ニ於ケル需給関係ヲ考慮シ一般ニ適当ナル生産調整ヲ行フコト

(ハ) 馬, 綿羊ノ増産, 改良ニ重点ヲ置クコト

3. 交通部門ニアリテハ, 鉄道, 港湾等ニ関シ国防上必要ナル既定計画ノ外, 更ニ産業開発ノ為特ニ必要ナル施設ヲ整備スルコト

また同綱要の「第2. 要綱」では, これに基づいて各部門における開発目標, 開発方法, 所要資金, および資金分担を定め, その結果, 鉱工業部門のみで所要資金額約14億円, 上記3大部門に移民事業を含めた所要資金総額は約26億円という巨大プロジェクト計画の全貌が明らかになった(表3参照)。

以上の如く関東軍主導の下に満洲国に関する産業開発五ヵ年計画の大綱は急速に固まっていたが, これに対する日本側の反応は必ずしも積極的とはいえなかった。まず, 石原らが構想した日滿を一体とする生産力拡充の五ヵ年計画案のうち, 日本に関する部分は, 日本の政局とも絡んで立案・実行がかなり遅延することになった(日本の「生産力拡充」が閣議決定されるのは1937年6月近衛内閣成立時, また「生産力拡充計画」が最終的に閣議決定されるのは1939年1月)。満洲国に関する計画についても, その膨大な資金要求と強力な統制経済的な色彩に日本側は警戒感を強め, 大蔵省と陸軍省の対立などもあって対滿事務局における審議は難航した。結局「満洲産業開発五箇年計画」の第1年度は, 日本側での正式な閣議決定は得られないまま, 一種見きり発車の形で1937年4月から発足することになった。

ところが, 実行具体案も未だ固まらない1937年7月の蘆溝橋事件の発生により日本側の消極的態度が一変し, このプロジェクトの飛躍的な規模拡大と対日供給量の増加が要請されることになった。これを受けて満洲側においても直ちに実行案の拡大修正に入り, 1937年12月には修正計画案を編成, 1938年2月8日関東軍第四課「満洲国産業開発五年計画第二年度以降対策ニ関スル意見」に基づき同年5月には修正計画に関する各種要綱が満洲国から発表された。

こうして当初計画の第2年度から変更されることになった「満洲産業開発五箇年計画修正計画」は, その方針, 内容, 主体において当初計画と大いに異なるものとなった。あるいは, 修正とはいえ実質的にはほとんど全く新しい計画に変更したとみてもよいという(原[1980]9頁)。その「修正」の要点はつぎのようにまとめられよう。

1. 所要資金総額を当初の約26億円から約50億円に一挙に増額修正され⁴⁾, それにそって各部門(鉱工業部門, 農畜産部門, 交通通信部門, 移民部門)の目標配分を変更した。

「満洲国」鉦工業生産力の水準と構造（山本）

表3 第1次「満洲産業開発五箇年計画」概括表

A 生産力拡充計画（鉦工業部門）

	単位	1936年度末 生産能力	当初計画	修正計画	
			生産目標	生産目標	対日送還目標
鉄鋼					
銑鉄（含ルッペ）	千トン	850	2,530	4,500	1,522
鋼塊	〃	580	2,000	3,160	1,125
鋼材	〃	400	1,500	1,200	
特殊鋼	〃	—	—	100	
鉄鉦石					
富鉦	〃	640	1,590	2,990	
貧鉦	〃	2540	6,150	13,000	
石炭	〃	13,558	27,160	34,910	6,000
液体燃料					
石炭液化	〃	800	800	1,770	
頁岩油	〃	145	800	650	
酒精	1 トン	15,080	56,690	56,690	
アルミニウム	〃	—	20,000	30,000	
マグネシウム	〃	—	500	3,000	
鉛	〃	2,200	12,400	29,000	20,000
亜鉛	〃	1,900	6,600	50,000	
銅	〃	—	—	3,000	
塩	〃	340,000	973,588	910,520	450
曹達灰	〃	12,000	72,000	72,000	
化学肥料	〃	—	—	453,990	
パルプ	千トン	70	120	400	
金	千円	10,024	212,000	304,012	
工作機械	〃	—	—	20,000	
自動車	1 台	—	4,000	差当 30,000	
飛行機	〃	—	340	5,000	
電力					
火力	KW	458,600	814,600	1,330,550	
水力	〃	—	590,000	1,240,000	
兵器		—	現在能力の約5倍		—
車輛					
機関車	1 台	n. a.	新造 85 修理 1,664		
客貨車	〃	n. a.	新造 2,150 修理 18,490		
石綿	1 トン	150	5,000	5,000	

B 資金計画（全4部門）

（単位：百万円）

	当初計画（全5年）		修正計画（第2年度以降4年間）	
	当初	補正後	当初	補正後
鉦工業部門	1,391	1,600	3,880	3,996
交通通信部門	771	820	644	798
農畜産部門	143	147	135	149
移民部門	274	331	303	325
合計	2,579	2,897	4,962	5,268

出所：国民経済研究協会・金属工業調査会 [1946] 附録第13「満洲産業開発五年計画概括表」。なお資金計画については原 [1972] 第1.3表に依拠したほか、大蔵省管理局 [1950] 満洲篇第1分冊第1章第15表、石川 [1958] 附表第1も参考にした。対日送還目標については、別に表7を見よ。

2. 農畜産部門以下3部門の配分資金が実質減額されたのに対して、資金増額分は全て鉱工業部門の拡充に当てられ、同部門だけで14億円から39億円へと約2.5倍の拡大をみた(注3参照)。満洲産業開発五箇年計画とは鉱工業開発計画であるといわれた本計画の性格が一層明確になったといえる。
3. 鉱工業部門の中でも鉄鋼、石炭、人造石油、等「基礎素材」の拡充が特に重視され、かつそれらの「対日送還」予定額の比重が高まった。
4. 重工業部門の担当機関として開発計画全体を統括する企業体の必要が認識され、これまでの満鉄依存の体制に代えて、日産系資本を母体とする満洲重工業開発株式会社(以下、満業)の設立(1937年12月)と実行諸機関の再編が行われた(後掲表4参照)。新たに設立された満業は傘下企業の資金調達および経営指導に当たる持株会社であり、特殊・準特殊会社を再編してそれらを水平的・垂直的に結合し、経済開発を総合的に調整するものとされた。

3 「修正計画」から「第2次五箇年計画」へ

こうして1938年度以降、五ヵ年計画は修正計画による実行段階に入るが、日中戦争の拡大とその後の事態の展開が予想以上に激しく、修正計画をめぐる環境も二転三転することになった。まず第1に、日中戦争の展開に伴い日本において「生産力拡充計画」に先行して「物資動員計画」の策定がはじまり、それが満洲にも波及したことである。すなわち、日本より1年おくれて1939年1月から「満洲国物資動員計画」(以下、満洲物動)も実施されることになるが、これは年次毎の重要資材の需給調整計画であって、長期的見通しにたつものではなかった。そのため長期的な生産力拡充を目指す五ヵ年計画とは目的を異にし、往々にして両者間で齟齬をきたすことになった。

第2に、より重要な変化が1940年の基本方針の転換として現れた。すなわち同年5月9日「五箇年計画第3年度実績報告会」の席上、星野直樹総務長官により表明された「徹底的重点主義」への方針転換がこれである。星野は、まず第4年度実施方策の根本方針として、各事業間および一事業内における徹底的重点主義の採用、既存設備の徹底的利用、能率増進および経費節減、新工夫の研究実施の4点を強調し、この方針にもとづいて、物資動員計画および配給組織の強化、諸事業間の有機的連繋の強化、対日資金の導入および国内資金の動員による金融の強化、国民生活安定のための食料品の確保という4大施策を提唱した(原[1972]107頁)。この結果、満洲に独自の重工業地帯を建設する、あるいは少なくともそのための基礎資源を現地開発するという当初の方針はここで断念され、いくつかの重点部門に集中して年々の生産量増大を追及し、鉱産・農産資源を日本に向けて搬出するという方針が露骨に打ち出されることになった。「満洲産業開発五箇年計画」の本来の理念は、ここにおいて実質的に破綻したもの

「満洲国」鉱工業生産力の水準と構造（山本）

表4 満洲重工業開発株式会社と傘下諸企業（1939年7月末現在）

会 社 名		創立年月	資 本 金					備 考
			公称 資本金 (千円)	払込 資本金 (千円)	出資者	引受金額 (千円)	引受率 (%)	
(特殊法人) 満洲重工業開発株式会社		1937. 12	450,000	450,000	満洲国 一 般	225,000 225,000	50.0 50.0	鉄鋼業，軽金属工業，自動車製造業， 航空機製造業，石炭礦業等への投資， 経営，指導 (総裁・鮎川義介)
直 接 投 資 会 社	(特殊法人) 株式会社昭和製鋼所	1918. 5	200,000	175,000	満 業 満 鉄	155,000 45,000	77.5 22.5	1. 銑鉄，鋼材，その副製品の製造 2. 鉱石の採掘 (理事長・鮎川義介)
	(特殊法人) 同和自動車工業株式会社	1934. 3	30,000	18,100	満 業 自動車工業 三菱重工業 川崎車輛 日本車輛 日本自動車	25,440 1,050 2,250 460 460 340	84.8 15.2	1. 自動車の組立 2. 自動車の車体・補給部分の製造 3. 自動車及び部品の販売 4. 自動車の修理 (理事長・竹原伝)
	(特殊法人) 満洲炭礦株式会社	1934. 5	200,000	110,000	満 業 満洲国 中 銀	197,762 1,160 1,078	98.9 0.6 0.5	1. 石炭の採掘 2. 石炭の販売 3. 炭鉱業に対する投資 (理事長・河本大作)
	(特殊法人) 満洲軽金属製造株式会社	1936. 11	50,000	50,000	満 業 住 友 日本電化 日満アルミ 日 曹	49,000 500 400 50 50	98.0 1.0 0.8 0.1 0.1	1. アルミナ，アルミニウム製造及 び販売 (理事長・鮎川義介)
	(特殊法人) 満洲鉱山株式会社	1938. 2	50,000	43,750	満 業	50,000	100.0	1. 鉱物の採掘 2. 鉱物・鉱産物の売買 (取締役会長・鮎川義介)
	(特殊法人) 満洲飛行機製造株式会社	1938. 6	20,000	20,000	満 業	50,000	100.0	1. 航空機の製造・修理・販売 (理事長・理事長・鮎川義介)
	(特殊法人) 満洲自動車製造株式会社	1939. 5	100,000	25,000	満 業	100,000	100.0	1. 自動車の製造，修理事業 (理事長・鮎川義介)
	(準特殊法人) 東辺道開発株式会社	1938. 9	30,000	30,000	満 業 満 炭	20,000 10,000	67.0 33.0	1. 通化省管内における鉄鉱石・石炭 等の採掘販売，鉄鋼等の生産 (取締役会長・鮎川義介)
間 接 投 資 会 社	(準特殊法人) 株式会社本溪湖鉄鉄公司	1910. 5	100,000	100,000	満 業 満洲国 大倉組	40,000 20,000 40,000	40.0 20.0 40.0	1. 石炭，鉄鉱，その他製鉄業に必要な 鉱物の採掘 2. 鉄鋼の生産 3. 石炭，鉄鋼の販売 (理事長・鮎川義介)
	満洲鉛鉱株式会社	1935. 6	4,000	4,000	満 山 日満鉱業	2,000 2,000	50.0 50.0	1. 鉛鉱，亜鉛鉱，金銀鉱，等の採掘 製錬・加工・販売 (社長・島田利吉)
	満洲マグネシウム工業 株式会社	1937. 7	10,000	5,000	満洲軽金属	10,000	100.0	1. 金属マグネシウムの製造・販売 (取締役社長・根橋禎三)
	安奉鉱業株式会社	1937. 11	1,000	500	満 山	1,000	100.0	1. 鉱業 2. 鉱物の売買 (専務取締役・島田利吉)
	熱河鉱業株式会社	1935. 10	600	300	満 山	600	100.0	1. 受任鉱山の採掘・精錬・売買 (専務取締役・島田利吉)
撫順セメント株式会社		1934. 7	5,000	5,000	満洲軽金属 満 鉄	2,500 2,500	50.0 50.0	1. セメント，セメント加工品の製造・ 販売 (専務取締役・佐久間 章)

出所：満洲重工業開発株式会社『満洲重工業資源の開発と満業の使命』1939年、附表。作表にあたり、小林 [1969] 第19表を参照した。

と見られる。

「当初計画」と「修正計画」をふくめた「満洲産業開発五箇年計画」の成果については次節で検討する。さまざまな問題を抱えつつ、この第1次計画は1941会計年度末をもって終了することになった。しかし第1次計画の未完部分を補完し、日満をめぐる国際環境の変化に対応した一層の生産力拡充をめざして、1941年中には第2次計画の立案が進んでいた。この計画の基本構想はつぎの如くである（大蔵省管理局 [1950] 満洲編第1分冊，85頁）。

- (1) 第1次計画の未完成部分の補完
- (2) 石炭および農産物への最重点の集中
- (3) 民生物資の最低限度の国内自給
- (4) 計画達成上必要なる資材，労力，技術，資金等の総合計画の平行実施
- (5) 計画の立案及び実施に関する官民一体の体制整備，及び開発第一主義の経営形態の再検討

また計画目標については、(イ) 第1次計画への反省にたつて所要資材の見通しを基礎として実行可能な数値を設定しようとしたこと、(ロ) 生活必需品および農産物の国内自給を目指し、軽工業部門・農産部門にもかなりの比重を置いたこと、を特徴とする。鉱工業を中心とするその計画概要は表5の如くである。

ところが、この第2次計画は立案が終わった段階で1941年12月太平洋戦争の勃発となり、基礎諸条件の根本的再検討が必要となったために、結局は国策としてその実行が決定されるに至らなかったという（大蔵省管理局 [1950] 上掲，86頁）。

表5 第2次「満洲産業開発五箇年計画」(鉱工業生産力拡充計画) (各年生産目標)

	単位	1942 年	1943 年	1944 年	1945 年	1946 年
銑鉄	千トン	1,390.0	1,660.0	1,760.0	1,960.0	2,290.0
普通鋼鋼塊	"	884.0	1,184.0	1,263.0	1,275.0	1,576.0
普通鋼鋼材	"	517.0	589.0	606.0	726.0	952.0
鉄鉱石	"	5,340.0	6,680.0	7,440.0	8,790.0	10,940.0
石炭	"	27,500.0	31,450.0	35,780.0	40,230.0	44,930.0
電力	千 KW	321.0	234.0	345.0	296.0	395.0
銅	千トン	1.1	1.2	1.3	5.0	5.2
鉛	"	9.1	11.0	12.2	12.2	12.2
亜鉛	"	3.8	4.2	6.8	8.9	8.9
アルミ	"	10.0	15.0	15.0	15.0	15.0
硫安	"	246.0	250.0	273.0	295.0	301.0

出所：石川 [1958] 附表第4。原資料は、東北物資調節委員会 [1947] 第12表。

注) 電力は毎年の年間設備増加目標。

Ⅲ 「産業開発五ヵ年計画」の実績

さて、満洲国経済建設の中核をなした上記「満洲産業開発五ヵ年計画」の成果ないし実績については、「最終年度に於ける総合実績は修正五ヵ年計画の雄大さに比し著しく遠いものであった」（大蔵省管理局〔1950〕上掲、78頁）という点でほぼ評価は一致するが、なお「累積する悪条件下に於て短年月の間に飛躍的な生産力の伸張を為し遂げた効果は高く評価さるべきであろう」（大蔵省管理局〔1950〕同上）とする見解と、「植民地「満洲国」における産業構造は（日本帝国主義の軍事的要請による「工業化」政策によって）軍需産業主導の顛倒的性格を持つ日本資本主義の構造的矛盾を植民地的偏奇性をもって拡大再生産した」（小林〔1969〕43頁）とする見解が対立する。こうした評価の分岐の依ってきたる所以について、五ヵ年計画の「成果」を経済計画論的に考察した石川滋の先駆的分析は、今日なお傾聴に値する。

石川はいう（石川〔1958〕）。計画経済の「実績の評価」をいう場合にはいくつかの評価基準があり、それらを混同しないことが重要である。この評価基準には大きく分けて2つがある。すなわち、（1）計画の目標ないしその背後にある目的との対比により実績の達成度を判定する基準、および（2）実績それ自体を客観的に評価する基準、とくに満洲の経済成長それ自体にとってのこの期間の建設のもつ意義という基準、がこれである。石川は、後者については当面留保するとして、前者につき ① 計画目標との対比、および ② 計画目的との対比に分けて分析をすすめる。ここではまず、石川論文を敷衍的に検討することから始めることにしよう。

1 計画目標との比較による実績

「満洲産業開発五ヵ年計画」が、鉦工業、交通通信、農畜産、移民の4部門につき「生産（能）力拡充計画」とそれを支える「資金計画」とからなっていたことは先に述べた⁵⁾。以下、本稿の趣旨にそって「鉦工業部門」における「生産力拡充」目標に論点を絞る。

「第1次五ヵ年計画」の「生産（能）力拡充」に関する主要指標の計画目標と実績との対比は表6の右欄に示すところである。これにより鉦工業部門「設備能力」の計画達成率を見れば、「修正計画」目標を1941年末において達成したのは僅かに塩、1945年夏において達成したのは石炭に過ぎず、銑鉄、電力、パルプが「当初計画」目標を1945年夏にようやく達成している。これに対して液体燃料は明らかに失敗。また車輛工業はかなりの成績を残したが、産業機械も失敗であったといわれる。これらを概していえば、液体燃料を除く鉄鉦石、銑鉄、石炭、電力など基礎素材部門については比較的良好であったといえるが、飛行機、自動車などの軍需工業は劣悪、また工作機械を中心とする機械工業は失敗であったと見られる。

「設備能力」が以上のような実情であれば、「生産実績」がやはり計画目標にはるかに及ばなかったことも当然であった。生産実績については付表1に整理している。これについては次項

表 6 第 1 次満洲産業開発五ヵ年計画における主要品目の生産力増加目標と実績

	1936 年末能力 (絶対額)	1936 年末能力を 100 とする目標 (指数)		1936 年末能力を 100 とする実績 (指数)	
		「当初計画」目標	「修正計画」目標	1941 年末	1945 年 7 月
銑 鉄	850 千トン	298	571	241	297
鋼 材	400 千トン	375	425	169	199
石 炭	11,700 千トン	232	266	242	291
液体燃料	145 千トン	1,103	1,669	194	193
アルミ	4,000 トン	500	750	250	375
銅	nil トン	—	—	—	—
塩	340 千トン	286	268	314	—
パルプ	70 千トン	170	571	—	157
電力	458,600 KW	306	561	243	373
工作機械	nil 台	—	(5,000 台)	—	—
自動車	nil 台	(4,000 台)	(30,000 台)	—	—
飛行機	nil 台	(340 台)	(5,000 台)	—	—

出所：石川 [1958] 第 1 表および第 5 表。

で改めて検討する。

こうした目標と実績の乖離の原因について、石川はつぎの 3 点を指摘する。(1) 計画の方法上の欠陥、(2) 戦争の拡大・悪化にともなう計画前提条件の崩壊、(3) それに伴う計画目標の再三の修正。

第 1、計画方法上の欠陥について。「当初計画」と「修正計画」との間に基礎目的（ないしは基本理念）の断絶があったことはすでに触れた。達成目標の設定にあたってはその多くは甚だ杜撰な期待値を積み上げたものに過ぎなかったことは、立案書類のそこここから伺われる。また、「生産力拡充計画」をサポートすべき「資金計画」、「物動計画」が相互に有機的関連を欠いていたこともすでに繰り返した。

第 2、計画の前提条件の崩壊について。この計画は、資材、資金、労働力などが円滑・順調に供給されるという前提に立って立案されていた。そもそも、満洲重工業開発には産業建設資材と生活消費資材の両面における対日依存が不可欠であった。ところが、日中戦争の拡大・長期化とともに、日本の対「満」期待（鉄鋼・石炭等の鉱工業原料）は増大する一方、対「満」供給は欠乏するという矛盾の度を深めることになった。こうした資材輸入の逼迫が 1939 年 1 月にはじまる「物動計画」導入の主要動機であったといわれる。こうして、本来の「生産力拡充計画」は重点物資の年次需給を定める「物動計画」に規定され、この満洲「物動」は日本「物動」に規定され、そして日本「物動」は短期的輸入見通し（その規定要因は当初は外貨獲得力、のちには海上輸送力）に規定されることになった。また、満業の設立に伴って当初予定された対独借款、資材、技術の供与は 1939 年欧州大戦の勃発、1941 年独ソ開戦により途絶し、その分さらに対日期待が増加するといった事情もあった。なお資金および労働力についても、事情は上に類似していた⁶⁾。

第3、計画目標の再三の修正について。五ヵ年計画における目標設定の修正は「当初計画」から「修正計画」への変更に止まるものではなかった。実は、「修正計画」段階に入ってから、上述のような情勢変化に伴って部分的な再修正がしばしば行われている。その多くは、例えば「物価高および資材需要の新規増」に鑑みて再検討を加えたものと考えられるが（石川 [1958] 749 頁）、再検討の詳細については現在知られていない。

2 基礎目的との比較による実績

「満洲産業開発五ヵ年計画」の基礎目的は何であったか。日満を一体とする自給的な国防経済圏の樹立という大枠のなかで、満洲に自立的な重化学工業基地を建設するという目的と満洲の基礎資源により日本軍需工業体制に寄与するという目的が競合・並存し、「修正計画」以降、後者への傾斜が強まったことはすでに述べた。そこで、ここでは、後者の指標を修正計画における「対日送還（供給）目標」に取り（表7参照）、その実績を検討する方法を取る。

いま、修正計画における「送還目標」に対する送還実績高（あるいは輸出高）の比率を、各品目の送還ピーク時（1943年以降）について見れば、銑鉄 48%、鋼片 13%、石炭 37%、アルミ 43%、鉛 11%、塩 33%、曹達灰 25% 等であったという（石川 [1958] 760 頁）。生産と同じく送還実績においても、やはり目標達成には遠く及ばなかったといわなければならない。

残念ながら、現在これ以上に全般的事情を議論する資料を持たない。なお、現時点で研究の最も進んだ鉄鋼業のこの面については、後に若干の事例研究と数量データの呈示を行う。

表7 満洲産業開発五ヵ年計画（修正計画）における対日送還目標

		輸出目標	(うち) 対日送還目標	生産目標に対する対日 送還目標の比率 (%)
銑鉄	千トン	1,500	1,500	33.3
鋼塊（鋼片）	〃	1,285	1,125	35.6
鋼材	〃	400	0	0.0
石炭	千トン	...	6,000	17.2
液体燃料				
揮発油	千立方 m	1,513	1,513	87.0
重油	千トン	710	710	94.7
酒精	トン	8,090	—	—
アルミ	トン	11,625	11,625	38.8
鉛	〃	22,000	22,000	56.4
亜鉛	〃	— 4,200	50,000	100.0
塩	トン	450,000	450,000	49.4
曹達灰	〃	24,840	24,840	34.5
化学肥料	千トン	250	150	33.1
パルプ				
人絹用	千トン	150	150	100.0
製紙用	〃	150	150	60.0

出所：石川 [1958] 第3表、および原 [1972] 第1.4表。原資料は、国民経済研究協会・金属工業調査会 [1946] 附録第12「満洲産業開発五年計画修正鉱工業部門計画要綱」。なお、「生産目標に対する比率」の項は筆者による再計算値。

3 満洲鉬工業開発の部門別成果

さて最後に、計画目標ないしは計画目的との対比を離れて、五ヵ年計画に代表される鉬工業開発の試みそれ自体が満洲経済の発展にとってどのような意義を持ったのか、またそこにはどのような問題を孕んでいたのか。残念ながらわれわれは、「侵略と開発」という重い課題に関わるこのテーマについてまた、いまここで十分に論ずる用意を持たない⁷⁾。本稿では、満洲鉬工業開発の到達点をイメージするために、五ヵ年計画がもたらした鉬工業各部門の生産水準と構造を簡単に要約するにとどめる。

まず、主要鉬工業部門の設備能力と生産実績を整理した付表1を観察すれば、全体として次ぎの2点が指摘できる。

- (1) ここに挙げた品目の多くについて1943年が生産のピークであり、以後あきらかに生産実績は低下する。その落差は銑鉄、鋼塊、鋼材、硫酸において特に大きく、この例外をなすのは石炭、曹達灰、マグネサイト等であった。
- (2) 1941年以降、設備能力と生産実績の間に乖離が現れ、後になるほどその落差に拡大傾向が見られる。この傾向は特に1943年以降の鉄鋼部門に顕著であった。

これらの点に留意しながら、以下、主要各部門の状況を概観する⁸⁾。

〔鉄 鋼〕

満洲国期の鉄鋼業は、(1) 昭和製鋼所 (1918年満鉄鞍山製鉄所として設立、1933年改組して株式会社昭和製鋼所、1937年満業傘下に編入。鞍山鉄山と撫順、本溪湖、煙台、北票炭田を結合する)、(2) 本溪湖煤鉄公司 (1910年大倉組・清国政府合弁で発足、1935年大倉組・満洲国政府合弁に改組、1939年満業傘下に編入。廟兒溝鉄山と本溪湖炭田を結合)、ならびに(3) 東辺道開発会社 (1938年満業の直接投資会社として発足) の3企業体によって担当された。これら3社は1944年にいたり合併して満洲製鉄株式会社を形成した⁹⁾。

鞍山では、昭和製鋼所発足いらい銑鋼一貫体制を目指し、1937年6月の第2次増産計画完成時において銑鉄70万トン、製鋼(鋼塊)58万トン能力を達成していた。その後、終戦時までに銑鉄196万トン、製鋼(鋼塊)133万トン能力の設備が建設されたが、生産実績では銑鉄が1943年の130万トン、鋼塊が同じく84万トンをピークとし、1944年に入ると空襲による被害と華北粘結炭の補給難(後述)により銑鉄78万トン、鋼塊44万トンにまで減退した。

低磷銑鉄の生産を主とする本溪湖の拡充は、従来の本溪湖高炉2基に加え、1942年10月までに宮原高炉2基を新設し、銑鉄生産能力を合計55万トンに増強した。これにより満洲銑鉄生産における本溪湖の地位は、1940年の11.4%から1944年の32.2%にまで上昇したが、昭和製鋼所の卓越した地位を脅かすには至らなかった(松本[2000]28頁)。製鋼部門においても本溪湖は特殊鋼に特化し、普通鋼材の生産規模は小さかった。

東辺道開発では、当初、修正五ヵ年計画ならびに満業の満洲進出の目玉として「東洋のザール」建設が喧伝された。しかし現実には調査、資材、技術の不足から計画が次々と繰り延べられ、結局は、20トン炉2基、年産能力1.4万トン、生産実績は1,600トンという微々たる実績に終わった。

さて、満洲鉄鋼業全体を見た場合に、①製鋼部門に対する製鉄部門の優位、および②生産能力に対する生産実績の低位という特徴が指摘できる。

前者については、日本鉄鋼業の対満要求がもっぱら銑鉄（および半製品としての鋼片）に集中したことの表現であった。満洲からの対日送還額を銑鉄についてみると、鞍山の銑鋼一貫体制が確立した1936年以降一時急激に減少するが、五ヵ年計画いらい再び盛り返し、1942年以降は国内生産額の約半分を送還することになる（石川〔1958〕760頁）。

後者すなわち操業率の趨勢的低下の問題は、結局のところ原材料とくに原料炭供給の問題に帰着した。これについては「石炭」の項でふれる。

満洲国期全体をカバーする満洲鉄鋼業のパフォーマンスについては、石川が主要データをうまく図示してくれているので、これを借りて図1に示しておく。

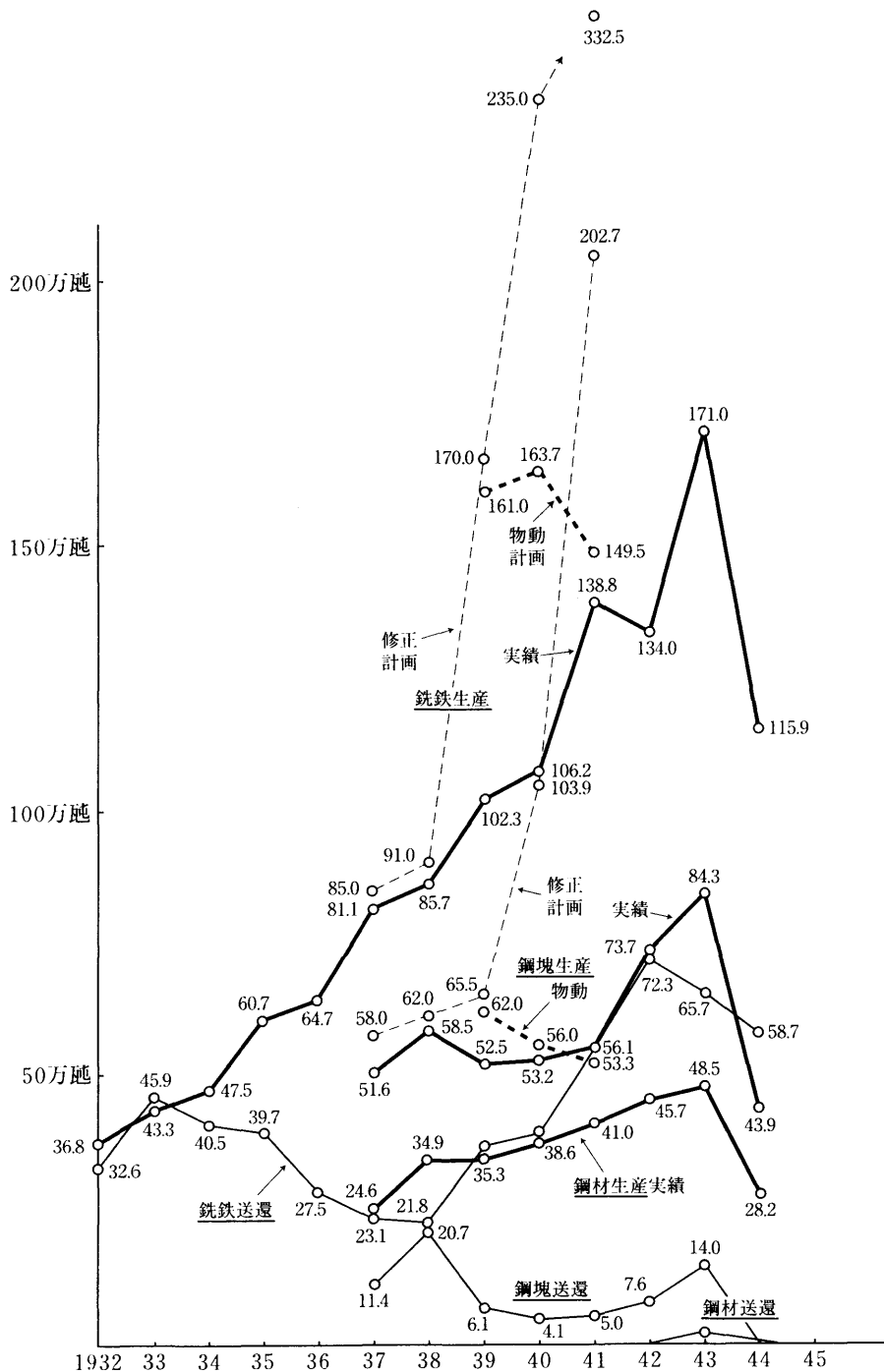
〔石炭〕

1934年5月満洲炭礦株式会社（満炭）の設立により、満鉄経営（撫順、煙台、等5鉱）および本溪湖煤煙鉄公司経営（本溪湖）を除く全満洲の炭鉱が満炭の独占経営の下におかれた。このため、満炭は五ヵ年計画の石炭部門における増産の主力と位置付けられ、石炭に関する五ヵ年計画はそのまま満炭の増産計画にほかならないといわれた。しかし、労働力不足、電力不足、資材不足に満炭経営自体の肥大化・硬直化が加わって生産性が上がらず、ついに1941年から43年にかけて満炭分割＝満洲炭業再編成の荒療治が行われた。すなわち、密山、鶴崗、西安、北票、阜新など主要炭鉱を分離独立して新会社に編成し、残余を新「満炭」に再編したのである。また1944年の製鉄合同にあたっては、新「満炭」の一部がさらにその傘下に編入された。

一時年産1,000万トンといわれた撫順は1939年をピークに資源的老境に入り、1944年には年産450万トンにまで著減したが、これに変わって満業系主要炭鉱の開発が進み、1944年産額は、阜新412万トン、北票290万トン、密山290万トン、鶴崗268万トン、西安207万トンに達した。この結果、満洲全体の石炭生産は1937年の生産実績1,438万トンから1944年の2,559万トンへと1.8倍の増加を示した。

終戦時までの最高水準をとって修正五ヵ年計画の目標額と比較した場合、石炭はその目標値を達成したほぼ唯一の部門であった。ところが一方において、鉄鋼部門の設備能力と生産実績の乖離を説明する主要要因のひとつとして、石炭供給におけるボトルネックが指摘される。この一見矛盾する現象を説明するのは一般的な炭質低下と良質炭の配分の問題であった。とくに

図1 満州鉄鋼業の生産高及び対日送還高



出所：石川〔1958〕第3図。原資料は1932-1936「満洲帝国統計摘要」（康德5年版）満鉄「満洲経済年報（昭13年版）」1937-44は東北物資調節委員会〔1947〕第11表および大蔵省管理局〔1950〕満洲篇第2分冊第6章。

コークス用粘結炭の不足が満洲製鉄業に与えた影響は大きかった。最も良質を誇る密山炭が日本側の要請により日鉄傘下の北朝鮮・清津製鉄所の原料炭に回され（後述）、そのため1938年以降、鞍山は華北粘結炭の輸入に頼らざるを得なくなった。1940年代にはいり華北炭への依存を強めるにつれて、その低品質と高輸送費が満洲鉄鋼業に悪影響をおよぼし、さらには輸入量の減少そのものが鞍山の減産に直結したのである。

〔液体燃料〕

液体燃料工業は、天然原油の精製加工によるものと、含油質鉱物より抽出するもの、およびいわゆる石炭液化工業の3種のものに大別し得るが、第1の原油より精製加工するものとして満洲石油株式会社が大连に設置せられてあり、第2のものとして撫順炭礦製油工場があり、頁岩油工業として著名であった。第3の液化工業は直接液化法による撫順石炭液化工場は成功し、錦州の合成燃料株式会社も太平洋戦争終了直前に完成されたという（大蔵省管理局〔1950〕満洲篇第2分冊346頁）。

〔軽金属および非鉄金属〕

満洲ではボーキไซด์を産出しないが、アルミナを含有する礬土頁岩の埋蔵は豊富であり、1936年撫順に満洲軽金属製造株式会社を設立してアルミナの生産に取り組み、終戦時の年産能力は1万トンであった。さらに1944年には満業、満洲軽金属、住友の共同出資により安東軽金属株式会社を設立し、年産能力4万トンの設備を建設中であったが、操業には至らなかった。

マグネシウムは、1938年設立の満洲マグネシウム（満鉄および満洲軽金属の共同出資）および1943年設立の関東州マグネシウム（三菱）が担当した。また、満洲軽金属が直接還元法による年産300トンのパイロット・プラントを建設中であったが、終戦時までには実現しなかった。

非鉄金属および非金属鉱業については、マグネサイト鉱、耐火粘土を除いて鉱量は貧弱であり、鉛、亜鉛、銅については五ヵ年計画後に採掘が始まったが、その精錬は奉天金鉱精錬廠（政府直営）に依存した。

〔電力〕

満洲における電力業は、1934年11月満洲電業株式会社の下に統括された（ほかに炭鉱、製鉄事業所に自家用施設があった）。五ヵ年計画以前における発電はもっぱら火力によったが、五ヵ年計画により政府直営の水力電源開発が行われ、1941年6月には水豊発電所（朝鮮との合弁による鴨緑江水力発電株式会社、満洲分30万kW）、1942年6月には鏡泊湖発電所（国営、3.6万kW）、1943年3月には豊満発電所（国営、28万kW）の三大水力発電所が完成した。いま火力、水力

を合算した満洲国全体の発電能力の推移を見れば、1940 年において 80 万 kW であったものが、1943 年には約 150 万 kW、1945 年には約 170 万 kW へと急増する（堀 [1987] 表 2）。また、こうした電源開発と同時に送電網の整備にも取り組み、水豊－鞍山間、水豊－大連間、さらには豊満の電力を南満に導くために豊満－撫順間が 220 kV の超高圧線で結ばれて、基幹送電線の結合が達成された。

しかし、こうした電源開発の「成功」は、1942 年以降電力の過剰そして一部に未稼動設備の急増を生み出すことになった。大規模電源開発が期待した軽金属・電気化学工業など電力多消費産業の建設が予定通りには進まなかったからである。

〔機械工業〕

「第 1 次五ヵ年計画」段階においては未だ日本からの機械輸入に依存し、満洲における機械工業部門の育成は軽視されていた。満洲機械工業に関する基本方針が定められたのは遅れて 1942 年 12 月「基本国策大綱」においてであって、その要点はつぎとおりである。

- （1） 兵器工業は国防上の要請に即応し、之が充実を図り、且其の一般産業との結付を勘案すると共に、戦時に於ける一般産業の兵器工業への転換を併せ考慮し置くものとす。
- （2） 機械工業は鉱山機械、製鉄機械、電気機械及農業機械を中心に確立するものとす。
- （3） 車輛機械は自給体勢を確立するの外、更に大陸の需要充足を目途とするものとす。

満業傘下の機械工業部門は、満洲飛行機（奉天）、満洲自動車（奉天）、満洲工廠（奉天）、満洲工作機械（奉天）、満洲重機（金州）の 5 社により担当され、1944 年度には「その全投資額は 10 億円に達し、その生産高は一ヵ年 6 億 1 千 7 百万円となっていた」（高崎 [1953] 322 頁）という。その他、鉄道車輛は満鉄関連工場が担当した。

〔兵器・弾薬工業〕

満洲における地上兵器類の生産は長らく関東軍が直営する奉天造兵所が担当したが、1944 年 3 月、関東軍はこれを満洲国政府の委託経営に移した。これにより普通工場の産業機械を兵器製造に動員することを狙ったものという。また、同じく 1944 年 3 月満洲国政府は「火薬緊急増産対策」をたてて、火薬原料の確保に努めた。これは、硫酸を製造する大連工場、トルオールを生産する鞍山工場が空襲を受け、火薬生産が停止する事態に対処して、火薬原料生産の分散拡充を目指したものである。

IV 太平洋戦争下の「満洲国」鉱工業

太平洋戦争の勃発から敗戦にいたる満洲経済の運営は、「徹底した対日従属」が強まる一方

において戦局の推移に伴う方針の混乱が加わり、結局のところ、その時々、の緊急対策に追われ、日々を糊塗することに終始したといわねばならない。

1 太平洋戦争下における満洲経済運営の変転

太平洋戦争勃発の直後、1941年12月22日、満洲国政府は「戦時緊急経済方策要綱」を発表し、経済諸施策の目標を「日本における戦時緊急需要の応急充足に集中する」ことを確認した。ところが、その1年後、太平洋戦争緒戦の勝利と「満洲国」建国十周年を祝賀する楽観気分の中で、1942年12月8日「満洲国基本国策大綱」が策定された。その根本方針は「国力を大東亜戦争完遂に結集し進んで大東亜共栄圏必成に寄与せんことを期す」ことにありとし、以後概ね10年間の施政の大綱を示すものとして大いに喧伝された。そのうち「経済綱要」においては「日本との総合的経済関係を基調とし産業の画期的開発に依る国防経済体制の完成を期す」とされたが、これは要するに、満洲における「自立的な」国防経済体制の確立を目指すものと受け取られた。従って具体的には、「基礎産業の開発並に交通網の拡充に重点を指向する」一方、農業、軽工業の分野においても自給自足体制の確立がうたわれたのである。

ところで、こうした目的を達成すべき方式として計画的統制経済の原則が継続されたことはいうまでもないが、新たに、①特殊会社は特に企業に対する国家の参画が高度に要請せらるゝ事業にのみ限定するものとす、②一業一社主義は企業の本質上必要已むを得ざるものを除き之を採らざるものとす、という条件が付記されたことが注目される。1930年代前半の「満洲第1期経済建設」期以降、特殊会社を核とした「一業一社原則」こそは、「満洲開発」の基軸をなしてきたのであり、ここにおいてその揚棄が公式に表明されたからである。

特殊会社による「一業一社主義」のこの段階における揚棄については、「満洲」内外に2つの契機があったと考えられる。その1は、日本本土の国策企業による植民地資源の包摂要求であり、その2は、満業による満洲重工業の水平的・垂直的統合の失敗であった。こうした要因の結合から生まれた著例は、まず、密山炭鉱の満洲炭礦株式会社（満炭＝満業直轄の特殊法人）からの分離として現れた。その間の事情はつぎのとおりである（『日本製鉄株式会社史』815頁、括弧内は山本の補記）。

満洲重工業は一業一社主義のもとに、満洲炭鉱1社をして満洲内の膨大な石炭資源を統制開発せしめていたが、資材ならびに資本の欠乏のため、開発は円滑に進捗しなかった。

時たまたま日鉄（日本製鉄）は清津製鉄所（在朝鮮）を建設中であって、強粘結性石炭確保のため満洲炭鉱の開発経営の必要を認め、ここに昭和15年（1940年）2月10日をもって平生会長、十河社長の覚書を交換、日鉄・日鉄鉱業・満炭3社の合併による資本金一億円の会社（密山炭鉱株式会社）が（昭和）16年（1941年）7月10日設立をみるにいたった。

この密山炭鉱の満炭からの分離は、撫順を除く全満洲炭鉱を掌握する満炭の統御に手を焼いた満業が、「現在ノ尠大ナル組織カ命令貫徹上不徹底ナルノ憾アルニ鑑ミ主要ナル炭鉱ハ各々之ヲ地区別ニ分離シテ独立経営セシムルコト」として満炭分割に乗り出したその第一着でもあった。結局、満炭は1943年までに計11社に分割され、ここに、満洲炭工業の基盤である石炭業において、一業一社主義による独占経営方式は放棄されることになったのである。また、満業の統括の下での一業一社主義経営の失敗は、日本の国策会社・日鉄を突破口として、三井、三菱等、日本の既成財閥資本の満洲への割り込みをもたらす契機となったという。

さて、「基本国策大綱」による「自立的」国防国家建設の路線も、戦局の変化とともに再び変転を重ねることになった。太平洋戦争緒戦期における「大勝利」と「南方資源獲得」による楽観気分は、1942年6月ミッドウェー海戦における壊滅的敗北によって一挙に崩れ去った。石油、鉄鉱石、ボーキไซด์、ニッケル、ゴム等、戦略物資の南方資源奪取を根幹として「大東亜共栄圏」構想は、海上輸送の悪化（民需用船舶の作戦用への徴用、米軍攻撃による沈没、新造船計画の蹉跌）により崩壊し、満洲に対しても、再び、対日寄与を第一義とする経済運営が要請された。「自立的」国防国家建設、具体的には対ソ防衛力の増強には強いて眼をつむり、鉄鉱石、石油、アルミ、農産物等の緊急増産とその対日送還が質量ともに加重された。

さらに戦局の悪化が進み、日満間の海上輸送にまで被害が及ぶにいたって、満洲経済運営の目標は三転して「大陸（満・鮮・華・蒙）自給圏」の確立に定められた。素材から成品にいたる一貫した産業編成と大陸自給を目的にして、日本からの設備移転が行われた。しかしそれらの多くは日本あるいは海上において空襲被害を受け、辛うじて満洲に到着したものもほとんどは梱包を解く暇もなく終戦をみたという。また、東辺道を中心とする「東南開発計画」が取り上げられたが（後述）、しかしそれらはもはや計画の名に値しない逃避行動に他ならなかった。

太平洋戦争開戦いらいの「満洲国」国政運営の根本基調は、日本の戦争遂行に最大限の協力を為すとともに、対ソ防衛の万全を図るという二面的要求に同時に応えることにあった（大蔵省管理局〔1950〕満洲篇第1分冊、68頁）。しかし、1945年春には前者の任務を事実上断念し、1945年夏、8月9日のソ連軍満洲進攻をもって后者の任務もまた一瞬にして放擲するにいたる。

2 終戦直前の主要生産能力および実績

以上に見たように、太平洋戦争開戦時から敗戦にいたる満洲国経済は、日本側の要請に合わせた経済運営目的の再三の変更に振り回されるとともに、資材調達の不振あるいは資材配分の不円滑によって生産能力ないし生産実績を徐々に低下させたが、1944年以降は戦局の悪化に伴う軍事的要因が生産力減退に直接的な作用を及ぼした¹⁰⁾。

（1）空襲被害。鞍山は1944年7月27日米空軍の最初の空襲を受け、生産力は60%に

減退した。ついで8月4日から9月26日にかけて4回の爆撃を受け、コークス炉および副産物工場に大きな被害を受けた。これらの被害はその都度急速な回復をみたが、終戦までの復旧率は空襲前の80%であった。また奉天の満洲飛行機および奉天造兵所の工場も同じく米空軍による爆撃を受けたが、特に被害はなかったという。

(2) 「ア」号工事。この空襲の後、軍当局の命令により、満洲飛行機の工場はハルピン、公主嶺の軍施設に、兵器工廠は蘭崗、東盛湧に疎開することになった。また、鉄嶺に大洞窟を掘り、月産150機の製造施設を擁する地下飛行機工場の建設が進められ、終戦直前にはほぼ完成に近づいていた。これを「ア」号工事と称した。

(3) 「マ」号および「ソ」号計画。1945年に入って日本政府は（かつて北支における製鉄事業を査察して大きな成果を挙げた前商工大臣）藤原銀次郎氏を満洲に特派し、飛行機製造能力の充実対策を講ずることになった。この査察団の意見を容れて満洲において飛行機一貫製造を行うことになり、1945年5月「マ」号計画の名の下に満洲に欠乏する工場ラインを日本から強制移駐させることになった。また「ソ」号計画は、これと併行して在満主要機械工場を各地に分散疎開させ、さらには逐次地下工場に移そうとした計画であった。「マ」号計画は米国潜水艦の襲撃により失敗し、「ソ」号計画は若干工場の疎開完了と同時に終戦を迎えた。

(4) 東南開発計画。1945年春ころより、一面において南方からの米軍の本土上陸、一面には北方からのソ連軍の満洲進撃が具体的に予想される状況にいたった。これに対して関東軍は、その主力を日本本土に移駐して米軍の本土上陸に備えるとともに、満洲においては徹底した守勢体勢を取り、長期持久戦に導いて戦局の転換を図る方針を取るようになった。この方針に従って1945年6月頃より政治経済体制の急激な再編を計画したが、その代表的施策が東南開発計画であった。それによれば、（安東と奉天を結ぶ線の北部、奉天と吉林を結ぶ線の東部）いわゆる「東辺道地方」と朝鮮北辺とをあわせた山岳地帯に洞穴を構築し、そこに兵力を集中させるだけでなく、鉄鋼、兵器、火薬、機械工場の一部を移駐し、日ソ開戦と同時に満洲国政府その他機関もここに移すとするものであった。この計画は実行に移す前に敗戦となり、完成したのは地下兵営と地下鉄鋼工場（注9参照）のみであったという。

付表1と多少重複するが、1945年8月終戦直前における満洲鉱工業主要部門の状況をより詳しくみたものが付表2である。この表を付表1および上記の叙述と照らし合わせてみれば、終戦時における満洲鉱工業についていくつかの興味ある事実が観察できる。

1. 生産（設備）能力に関する限り、1945年7月現在能力は建設中も含めて激減しているわけではない。ただし、1944年生産実績に比べて1945年生産能力が過小の部門一たとえば

- 航空機（戦闘機）、工作機械（工具）—が見られるのは、上述の工場疎開等の影響であろう。
2. 満洲国統計に姿を現すことのなかった兵器生産の数値がここに表れるのは、兵器廠が関東軍直営から満洲国への委託経営に変更になった結果であると思われる。
 3. 装置産業の場合と異なって、非装置産業における「生産（設備）能力」の意味するところは必ずしも明白ではない。たとえば、農産物集荷と関連して特に満洲における必需消費財であった繊維製品等の生産について、生産能力と生産実績の差（大略して後者が前者の約半分）はどのように理解すべきであろうか。原料供給量、操業時間、労働生産性の変化といった要因が考えられるが、この点の考究は将来の課題とする。
 4. この点に関連して、下記の証言を挙げておく。「満洲における繊維工業は、56万錘の紡績設備と約2万台の織機を有し、原料棉花は国内で25万担、北支から15万乃至17万担の供給を受け、その他麻、スフ等を使用し、合計50万担の原料によって、織布2億平方碼を生産し、不足は輸入に仰いでいた。（この結果）平時は、人口一人あたり12平方碼を供給していたが、終戦直前には一人あたり5平方ヤードに満たない配給をつづける状態であった。終戦後の日本では、連合軍司令部は、人口一人あたり20平方碼を確保する事を承認したと伝えられたが、これからみても、いかに満洲の一般人に対する繊維類の供給が不足していたか、容易に想像することが出来る。」（高碕 [1953] 145頁）。

む す び

以上、本稿における分析結果と先稿（山本 [1996]）におけるファインディングスとを合わせて、満洲国期14年間の満洲鉦工業の展開過程を要約しよう。

- （1）「満洲国」以前の満洲鉦工業を図式化すれば、土着資本による在来産業の大海に外国資本（主として日本資本）による近代工鉦業が飛鳥として浮かぶ二重構造として描くことが出来る。ただし1930年代初頭「満洲事変」前夜においては、土着官僚資本による近代鉦工業への進出、日本中小資本による在来産業への滲出が進み、日本資本対土着資本の摩擦が激しくなりつつあった。
- （2）「満洲国」の成立はこうした構造を一気に改編したが、それは満洲鉦工業における「日本化」の急激な進行と表現することができる。
- （3）「満洲国」工業化とくにその重化学工業化は、1932-1936年を準備期として、1937年以降第1次・第2次「満洲産業開発五ヵ年計画」により進行した。この計画は、計画目標あるいはその背後にある計画目標の達成という観点からは多く失敗に終わったが、鉦工業生産力の増強という点では一定の成果を挙げた。
- （4）これを実質生産高の変化で見て1937年（康德4年）を100とする鉦工業生産指数で計れ

「満洲国」鉦工業生産力の水準と構造（山本）

ば、1943年（康德10年）のそれは約160。またこの間の生産価額を同じく1937年を100として指数化すれば、1943年のそれは製造工業部門において313、採取鉦業部門において178となる。

- （5） 鉦工業の総合生産指数によれば、「満洲国」におけるその頂点は1942年（康德9年）であった。ただしこれを消費財生産指数と生産財生産指数に分ければ、前者の頂点が1941年であるのに対して、後者のそれは1943年であった。また、ピーク後の減退も前者が大きく、後者は相対的に小さかった。この事実は、戦時体制が進むにつれて満洲国の経済運営の重心が民生を犠牲にした重工業基礎資材の対日送還に移行したことを示している。
- （6） ただし、重工業基礎資材の生産においても、1941年以降は設備能力と生産実績の間に乖離が現れ、時と共にその落差に拡大傾向が見られた。この現象は、主に、原料資材の供給・分配における破綻を示したものであるが、この顕著な事例は、1943年以後の鉄鋼生産に見られる。
- （7） 終戦時における満洲鉦工業生産設備の破壊と残存生産力の検討は、残された課題として別稿にゆずる。

〔注〕

- 1) ここで利用する満鉄経済調査会『満洲産業統計』の全満工場調査は、昭和6年度、7年度分が行われているが、「主要工業地哈爾濱ヲ含ム北滿地帯ハ調査不十分ナリシ為已ムナク既存資料ニ拠ツテ部分的ニ補足シ或ハ輸送統計ニ基キテ推算シタル部分少ナカラズ、又概シテ主要ナラザル業種ニ就テハ単ニ調査票ノ回収シ得タル限度ヲ以テ示シタルモノアリ、カクテ此方面ハ今後ノ調査研究ニ俟ツベキ余地大ナルモノアリ」（昭和7年版、工業凡例）という。

なお、『満洲産業統計』は昭和7年版をもって発行中止となり、これに代わる全満工場統計は、関東局司政部『満洲工場統計』を経て、満洲国実業部『満洲国工場統計』に引き継がれた。

- 2) 満洲国経済開発計画に関わる立案課程については、満洲国経済史研究においてもっとも研究が先行しかつ研究蓄積の多い分野であるといえる。ここでは、主に以下の先行研究を要約的に利用する。原 [1972]、原 [1976]、原 [1977]、原 [1980]、中村・原 [1970]、小林 [1969]、小林 [1975]、小林 [1976]。

また立案関係の資料、特に綱領類の引用については、満洲帝国政府（編）[N. D.]『満洲国経済建設ニ関スル資料』、および国民経済研究協会・金属工業調査会（編）[1946]『第1次満洲産業開発5ヵ年計画書』による。

- 3) この時期の貨幣金融史研究については近年すぐれた業績が生まれている。近年の代表的業績として、安富 [1997] を挙げる。
- 4) 「資金計画」については再々補正・修正が加えられたため、どの時点の計画数値を取るかでいくつか異なった数字が流布しているが、取りあえずは表3の数値による。なお、表3の修正計画の数値は第2年度以降4年間の計画値であるから、第1年度を加えた5年計画値はさらに巨大になる計算である。

- 5) 「資金計画」と対応する「労働力計画」もあってしかるべきであるが、こうした立案が行われた形跡はない。原 [1972] 65 頁。また、1939 年より年次計画としての「物資動員計画」が加わった結果、重要生産諸要素の需給との間にすり合わせが必要になったはずであるが、そうした作業が行われた形跡はない。少なくとも「第 1 次五ヵ年計画」についてはこれら計画間の一貫性はほとんど考慮されなかったという。石川 [1958] 747-748 頁。
- 6) 「五ヵ年計画」における「資金計画」は、要するに生産拡充に必要とされる資金需要額を積み上げたペーパープランであり、供給側からの可能性はほとんど考慮されなかった。例えば、当初予定した第三国資金は實際上全く動員しえず、その分は日本からの資金動員がカバーしたが、資金に伴う第三国からの資材調達の見込みは画餅に帰した。1942 年以降、日本資金動員額の減少に伴い満洲国内からの動員が急激に増大するが、ここでもまた国民所得あるいは国家資力という観点からの資金動員計画が考慮されたとは思われない。石川 [1958] 748 頁および 759 頁。なお満洲国における「国家資金計画」の概要については、山本 [1997 a] 参照。
 なお、労働力についてもまた 1938 年以降不足をつけるようになり、それに伴って賃金騰貴の問題を生じた。
- 7) この課題は松本 [1988] によって問題提起され、松本 [2000] によって回答の一部が示された。
- 8) 以下の叙述は、主に石川 [1958] 755-757 頁に従い、その他に大蔵省管理局 [1950] 満洲篇第 2 分冊第 6 章、小林 [1969] 34-36 頁、高碕 [1953] 第 4、5 章を参照した。
- 9) なお 1945 年 8 月時点では、製鉄 3 社を合併した満洲製鉄とは別に、東辺道二道江の山岳地帯に光建設局と称される耐爆製鉄設備が建設されつつあったというのが詳細は不明である。松本 [2000] 20 頁、注記 2)。
- 10) 以下の叙述は、主に石川 [1958] 765-767 頁によるほか、東北物資調節委員会 [1947] 72-75 頁、大蔵省管理局 [1950] 満洲篇第 1 分冊第 1 章 101-107 頁、高碕 [1953] 第 5、第 6 章、を参照した。

〔参考文献〕（編著者名のアルファベット順）

- 原 朗 [1972] 「1930 年代の満洲経済統制政策」満洲史研究会（編）『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房。
- 原 朗 [1976] 「『満洲』における経済統制政策の展開」安藤良雄（編）『日本経済政策史論』下巻、東京大学出版会。
- 原 朗 [1977] 「『満洲関係立案計画書類目録』解題」『満洲関係立案計画書類目録』現代史研究会。
- 原 朗 [1980] 「『満洲・五箇年計画立案書類』解題」『満洲五箇年計画概要』（復刻版『満洲・五箇年計画立案書類』第 1 編第 1 巻）龍溪書舎。
- 堀 和生 [1987] 「『満洲国』における電力業と統制政策」『歴史学研究』第 564 号。
- 井村哲郎（編）[1997] 『1940 年代の東アジア：文献解題』アジア経済研究所。
- 石川 滋 [1958] 「終戦にいたるまでの満洲経済開発 — その目的と成果 —」日本外交学会（編）『太平洋戦争終結論』東京大学出版会。
- 石田興平 [1964] 『満洲における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房。
- 君島和彦 [1986] 「鉱工業支配の展開」浅田喬二・小林英夫（編）『日本帝国主義の満洲支配』時潮社。

「満洲国」鉱工業生産力の水準と構造（山本）

- 小林英夫 [1969] 「1930 年代『満洲工業化』政策の展開過程 —『満洲産業開発五ヵ年計画』実施過程を中心に—」『土地制度史学』第 44 号。
- 小林英夫 [1975] 『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房。
- 小林英夫 [1976] 「1930 年代植民地『工業化』の諸特徴」『土地制度史学』第 71 号。
- 国民経済研究協会・金属工業調査会（編）[1946] 『第 1 次満洲産業開発五ヵ年計画書』。
- 満洲帝国政府（編）[1969] 『満洲建国十年史』原書房。
- 満洲帝国政府（編）[N.D.] 『満洲国経済建設ニ関スル資料』。（本資料は編著者、発行年、発行所とも不詳であるが、満洲国により編纂された資料集と推定される。）
- 松本俊郎 [1988] 『侵略と開発 — 日本資本主義と中国植民地化 —』御茶の水書房。
- 松本俊郎 [2000] 『「満洲国」から新中国へ — 鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程 1940 ～ 1954 —』名古屋大学出版会。
- 中村隆英・原 朗 [1970] 『「日満財政経済研究会資料」第 1 巻・解題』『日満財政経済研究会資料』第 1 巻，日本近代史料研究会。
- 中西 功 [1935] 「満洲都市産業の現状 — 満洲経済の現状（2）—」『満鉄調査月報』第 15 巻第 8 号，1935 年 8 月。
- 西村成雄 [1984] 『中国近代東北地域史研究』法律文化社。
- 大蔵省管理局 [1950] 『日本人の海外活動に関する歴史的調査』通巻第 22 冊（満洲篇第 1 分冊），通巻第 23 冊（満洲篇第 2 分冊）（このシリーズの刊行年については，とりあえず小林英夫の考証（井村哲郎 [1997] 所収）に従う）。
- リーマー，C. F. [1939] 『列国の対支投資（改訳決定版）』慶応書房。
- 高碕達之助 [1953] 『満洲の終焉』実業之日本社。
- 東北物資調節委員会 [1947] 『東北経済小叢書・資源及産業（下）』（復刻版，「中国財經資料彙編」19『東北経済小叢書兩種（1）・資源及産業（上）（下）』台湾・学海出版社，1971 年）。
- 山本有造 [1986] 「太平洋戦争下『満洲国』経済の概観 — 工業化問題を中心に —」『中国東北地方経済に関する調査研究報告書』（アジア経済研究所「海外の産業研究情報収集事業」60-2）。
- 山本有造 [1996] 「『満洲国』生産力のマクロ的研究・序説 —『満洲国産業生産指数』の検討を中心に—」『経済研究』第 47 巻第 2 号。
- 山本有造 [1997 a] 『「満洲国」国民所得統計について』一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト，Discussion Paper No. D 97-6。
- 山本有造 [1997 b] 「『満洲国』農業生産力の数量的研究」『アジア経済』第 38 巻第 12 号。
- 安富 歩 [1997] 『「満洲国」の金融』創文社。

付表1 満洲における重要鉱工業

業種別	単位	1936年 年度末 設備能力	生産実績	1937年 年度末 設備能力	生産実績	1938年 年度末 設備能力	生産実績	1939年 年度末 設備能力	生産実績	1940年 年度末 設備能力	生産実績	1941年 年度末 設備能力
鉄鋼	吨											
鉄鉱石	〃	2,477,000				3,290,000		3,315,000		3,430,000		
銑鉄	〃	850,000	648,000	811,000		1,850,000	857,000	1,850,000	1,023,000	2,050,000	1,062,000	1,725,000
ルッペ	〃											40,000
鋼塊	〃	580,000	364,000	516,000		580,000	585,000	580,000	525,000	580,000	532,000	1,300,000
鋼材	〃	400,000	167,000	246,000		424,000	349,000	555,000	353,000	605,000	386,000	
特殊鋼	〃							4,230			5,595	10,000
石炭	〃	14,648,000	13,672,000	14,387,000		15,988,000		19,401,000		21,120,000		27,000,000
液体燃料												
石炭液化	KL											10,000
オイルシェール	〃	145,000										300,000
酒精	〃	15,000										15,000
軽金属												
アルミニウム	吨	5,000				5,000	967	5,000	3,257	10,000	5,026	
マグネシウム	〃											
非鉄金属												
鉛	〃	1,220		1,585		2,573		2,854		8,788		12,400
亜鉛	〃	1,643		2,175		2,150		2,261		4,815		
銅	〃					104		186		266		3,000
石棉	吨	71		100		150		5,148		5,486		5,000
マグネサイト	〃											
曹達灰	〃	12,000		11,122		72,000	44,903	72,000	54,407	72,000	64,811	72,000
化学肥料（硫安）	〃	202,000	182,000	214,000		305,100	193,000	327,100	153,000	327,100	219,000	327,100
バルブ												
木材バルブ	〃	70,000										70,000
葦バルブ	〃											20,000
豆稈バルブ	〃											10,000
電力												
火力	KW	412,400		551,300		571,000		724,700		806,500		955,400
水力	〃											100,000
送電設備（巨長）	KM	250										
変電設備（容量）	KWH	71,000										
車輛												
機関車	輛											10,000
客貨車	〃											

出所：本表は、

- ① 満蒙同胞援護会調査部「満洲ニ於ケル重要産業別設備能力並生産実績」1946年5月10日調査（国民経済研究協会・金属工業調査会（編）『第1次満洲産業開発5ヶ年計画書』1946年、140～141頁、所収）を中核資料とし、その他諸資料により補完・拡大したものである。主な関連資料は以下のとおり。
- ② 東北物資調節委員会『東北経済小叢書 資源及産業（下）』1947年、63～66頁、および第10表～第11表。
- ③ 大蔵省管理局（編）『日本人の海外活動に関する歴史的調査』満洲篇第1分冊、1950年、第1章、および同第2分冊、1950年、第6章。
- ④ 国民経済研究協会「満洲国重要物資生産計画並実績表（自昭和13年至昭和20年）」（水津資料No. 2742-7）。
- ⑤ 東北財経委員会調査統計処（編）『偽満時期東北経済統計』（復刻版『旧満洲経済統計資料』1991年）。
- ⑥ 永島勝介「永島ノート」『関東軍参謀部作成総動員関係調査資料』（十五年戦争極秘資料集・補巻13）2000年。

「満洲国」鉍工業生産力の水準と構造（山本）

部門の設備能力並びに生産実績

生産実績	1942 年 年度末 設備能力	生産実績	1943 年 年度末 設備能力	生産実績	1944 年 年度末 設備能力	生産実績	1945 年 7 月末 設備能力	生産実績	摘 要
4,343,000		4,481,977		5,397,000		3,934,000	8,645,000		
1,417,000	2,250,000	1,617,307	2,115,000	1,728,000	2,115,000	1,246,000	2,524,000		満洲製鉄鞍山, 本溪湖工場
16,000			80,000	18,000		18,000			満洲製鉄鞍山, 10 基計画, 4 基完成, 2 基操業
561,000	1,330,000	716,120	1,330,000	843,000	1,480,000	473,000	1,330,000		満洲製鉄鞍山, 満洲住友, 満洲ロール
461,000	605,000	457,952		630,000		351,000	827,600		満洲製鉄鞍山, 住友鞍山鋼材, 大谷重工業, 其 他 3 社
6,650		9,214	20,000	7,000	20,000	6,000			大華冶金, 満鉄撫順製鉄, 本溪湖特殊鋼
24,000,000	24,169,000		29,000,000	26,000,000	31,000,000	26,700,000	34,000,000		
							280,000		
			40,000	3,000	40,000	3,000			満洲合成燃料, 満鉄撫順満洲石炭液化研究所
280,000			300,000	250,000	362,000	210,000			満鉄撫順東西工場
12,000			30,000	20,000	30,000	20,000			大同酒精工場（ハルビン, 延吉, ハイラル）, 吉林酒精（建設中）
8,000	10,000	7,457	10,000	9,000			10,000		満洲軽金属撫順工場（5,000 吨設備拡張中）, 安 東軽金属（建設中, アルミナ迄 80% 完成）
			600				800		満洲マグネシウム管団及び関マグ（三菱）年 2,000 吨中 800 屯完成, 満鉄撫順工場マグネ 300 屯（鉍石還元法）新設中
3,000			12,400	4,000	12,400	4,000	7,000		奉天金鉍精錬所
3,800		9,982	10,000	6,692	11,000	2,800	300		満洲鉛鋅コロ島精錬所, 奉天金鉍精錬所
100		2,611	3,000	600	3,000		3,500		奉天金鉍精錬所, 満洲金属安東精錬所 銅 710 屯 精鉍 5,000 屯（建設完成未操業）
5,000			7,000	7,000	7,000	6,000			満洲石綿新京本社, 安東工場, 錦州工場
							935,000		南満鉍業 年採掘計画 80 万屯 製品 40 万屯
60,000	72,000	59,087	72,000	45,000	72,000	51,000	60,000		満洲曹達新大連工場 1,600 万円硫酸 2 万屯
180,000	327,100	146,541	250,000	140,000	250,000	90,000	240,000		満洲化学（22 万屯）, 満洲製鉄鞍山（2 万屯）, 本溪湖工場（5000 屯）, 満鉄撫順製油工場（3 万屯）, 満洲瓦斯（3000 屯）
							126,000		
50,000			70,000	50,000	70,000	40,000			日満バルブ, 東満バルブ, 東洋バルブ, 満洲バ ルブ, 鴨緑江製紙, 満洲豆紙
15,000			20,000	20,000	20,000	20,000			康德草バルブ, 錦州草バルブ
3,000			10,000	6,000	10,000	4,000			豆稈バルブ
	1,067,300		1,096,200		1,094,700		1,054,000		満洲電業, 満洲製鉄鞍山本溪湖, 満鉄撫順, 鴨緑江水電, 松花江水電
	236,000		416,000		616,000		616,000		
			250	150	250	150			満鉄, 満洲車輛, 大連ドック, 大連機械, 満洲工廠
5,000			10,000	5,000	10,000	4,000			

注 1) 1941, 1943, 1944 年（度）数値および摘要は資料①による。なお、一部の数値は資料④により補正。

注 2) 1936, 1937, 1938, 1939, 1940 年（度）の「生産実績」数値は資料②第 11 表により、一部は資料④により補正した。

注 3) 1936 年（度）の「設備能力」は資料①の 1937 年 3 月末の数値を取り、1938, 1939, 1940 年（度）のそれは資料④による。

注 4) 1945 年 7 月の「設備能力」は資料③（第 1 章第 16 表）による。

注 5) 電力については（1945 年以外）堀 和生『満洲国』における電力業と統制政策』『歴史学研究』第 564 号, 1987 年, 表 2, による。

人 文 学 報

付表 2 終戦直前の主要鉱工業生産能力および実績（1945 年 7 月調査）（1）

品 目	単位	1945 年 7 月現在 生 産 能 力	1944 年実績			備 考
			生 産	輸 出	輸 入	
(1) 鉄鋼						
1. 鉄鉱石	吨	8,645,000	3,784,987			輸出は 1943 年
2. 銑鉄	"	2,524,000	1,159,400	714,000		
3. 鋼塊	"	1,330,000	439,000			
4. 鋼材	"	827,600	282,000			
5. 特殊鋼	"	製鋼 71,920 鍛造圧延 32,460	12,700	2,603	858	
(2) 石炭	"	34,000,000	25,626,704	2,294,000	1,900,000	輸出は日本、朝鮮、輸入は華北
(3) 電力	KW (H)	1,670,000	4,474,987,421			実績は 1943 年、 発電設備は Kw、 発電量は KwH
1. 水力	"	616,000	1,833,639,247			
2. 火力	"	1,054,000	2,641,348,174			
(4) 軽金属						
1. アルミニウム	吨	10,000	8,441	5,067		
	"	建設中 45,000				
2. マグネシウム	"	800	0.4			
	"	建設中 1,800				
(5) 非鉄金属						
1. 銅（電気銅）	"	3,500	2,095		1,314	輸入は日本
2. 鉛（電気鉛）	"	7,000	6,375	2,166		
3. 亜鉛（電気亜鉛）	"	300	50	5	750	
	"	建設中 4,500				
4. 水鉛	"	1,200	784	700		
(6) 非金属						
1. マグネサイト	"	935,000	713,800	12,039		
2. 蛭石	"	268,000	96,900	52,400		
(7) 機械工業						
1. 鉄道および車輛	輛	機関車 110 小型機関車 130 貨 車 4,300	131	3,200		全量日本軍へ
2. 工作機械・等	万円	工作機械 2,800 工具 890 軸受 1,500				
3. 電気機械・等	吨	電線 4,300 通信機 1,750 其他 5,000	1,500	2,500		
4. 産業機械	万円	20,000	12,413			
5. 自動車	台	車台組立・製造 9,000 部品製造 1,500 再生修理 17,000	1,500 400 15,000			
6. 航空機	台	高等練習機（月） 100 戦闘機（月） 10 半木製練習機（月） 10 発動機（月） 200	(年) 784 (年) 420			

「満洲国」鉍工業生産力の水準と構造（山本）

付表 2 終戦直前の主要鉍工業生産能力および実績（1945 年 7 月調査）（2）

品 目	単位	1945 年 7 月現在 生 産 能 力	1944 年実績			備 考	
			生 産	輸 出	輸 入		
7. 兵器	丁 " " " " 万発 門 個 " "	銃剣 120,000 軽機関銃 1,000 重機関銃 500 迫撃砲 500 小銃 30,000 小銃実包 750 重擲弾筒 400 各種弾丸 多数 砲帯鏡 400 双眼鏡 10,000 防毒面 50,000 落下傘 不明				全量日本軍へ	
(8) 化学工業							
1. 曹達灰	吨	60,000	49,011	6,382			4,531
2. 苛性曹達	"	14,000	5,516				
3. 硫安	"	240,000	42,901	10,876			
4. 消安	"	12,000	10,657	551			
5. カーバイト	"	14,000	10,153				
6. タール	"	170,000	31,520	4,587			
7. ベンゾール	"	32,000	9,324	508			
(9) 人造石油	"	粗油 280,000	230,000	230,000			撫順頁岩油ノミ、 輸出は全量日本へ
(10) 洋灰	"	1,820,000	1,132,550	21,992			
(11) パルプ	"	126,000	43,740	9,380			
(12) 紙	"	176,290	45,860	1,000	20,000		
(13) 繊維工業							
1. 綿紡績 (大事業体)							
綿糸	捆	371,800	132,856				
綿布	反	4,289,760	2,940,143				
カタン糸	クロス	430,000					
特殊布地	反	115,000					
其他糸	kg	121,000					
メリヤス製品	打	120,000					
同 (中小事業体)							
綿布	反	7,691,000	3,983,365				
タオル	打	1,243,000	1,090,803				
絹織物	反	626,028					
ゲートル	打	20,000					
綿靴下	"	21,935,900	1,472,526				
絹靴下	"	5,721,000					
軍足・軍手	"	3,376,000	1,520,625				
2. 毛紡績							
ラシャ	米	807,000					
サージ	"	1,040,000					
布地	"	56,000					
毛布	"	240,000					
和紡毛布	"	97,000					
メリヤス製品	組	78,000					
毛糸	fos	144,000					

附表 2 終戦直前の主要鉱工業生産能力および実績（1945 年 7 月調査）（3）

品 目	単位	1945 年 7 月現在 生 産 能 力	1944 年実績			備 考
			生 産	輸 出	輸 入	
3. 亜麻						
綿状麻	吨	2,244				
亜麻縫糸	〃	330				
麻綱索	〃	2,436				
布地	平方米	360,000				
亜麻精線	吨	2,949				
亜麻粗線	〃	5,184				
織布原糸	〃	182				
4. 柞蚕						
柞蚕挽手	〃	780				
絹維	米	15,932,000				
人造毛皮	平方米	82,500				
柞紡糸織物	米	522,000				
サージ服地	反	33,000				
メリヤス肌衣	打	24,000				
絹撚糸	吨	21				
5. 紡麻						
麻袋	枚	4,934,180				
麻糸	捆	9,972				
麻袋換算数	枚	5,961,000				
6. 人造纖維	吨	1,060				
(14) 食品・嗜好品						
1. 豆油	〃	? 9,800	58,000			
2. 豆粕	〃		519,000	271,000		
3. 製粉	バレル	38,000				
4. 煙草	億本	240	230			
5. 甜菜糖	万担	40	17			
(15) 酒精	缸	75,000	27,000			
(16) 製塩	吨		884,000	150,000		輸出は日本

出所：大蔵省管理局 [1950] 満洲篇第 1 分冊，第 1 章，第 16 表。